

(3) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日現在）

1	名 称	智頭急行株式会社		
2	目 的	鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。		
3	設立登記年月日	昭和61年5月31日		
4	資 本 金	450,000,000円(9,000株)		
5	株 主	鳥 取 県	152,500,000円(3,050株)	
		兵 庫 県	60,000,000円(1,200株)	
		鳥 取 市	50,550,000円(1,011株)	
		岡 山 県	36,450,000円(729株)	
		各市町村	89,300,000円(1,786株)	
		民間企業	58,500,000円(1,170株)	
		各 団 体	2,700,000円(54株)	
6	役 員	取 締 役	15人	監 査 役 2人
		取 締 役 会 長	平 井 伸 治	(鳥取県知事)
		取 締 役 副 会 長	服 部 洋 平	(兵庫県副知事)
		取 締 役 副 会 長	上 坊 勝 則	(岡山県副知事)
		代表取締役社長	西 尾 浩 一	
		代表取締役常務	稲 田 雅 也	
		取 締 役	深 澤 義 彦	(鳥取市長)
		〃	吉 田 英 人	(八頭町長)
		〃	金 兒 英 夫	(智頭町長)
		〃	青 木 秀 樹	(西粟倉村長)
		〃	萩 原 誠 司	(美作市長)
		〃	庵 途 典 章	(佐用町長)
		〃	梅 田 修 作	(上郡町長)
		〃	吉 岡 佐和子	(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)

取締役 井上裕章 (株式会社鳥取銀行常務執行役員)

〃 丸山明則 (神姫バス株式会社代表取締役専務取締役)

監査役 広田一恭 (倉吉市長)

〃 三宅智章 (姫路信用金庫専務理事)

7 従業員 88人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭1862番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

(3) 智頭急行株式会社

令和6年度事業実施状況

令和6年度は開業30周年の年回りであり、更なる利用促進に向けた取組を積極的に展開するとともに、輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取組んだ結果、無事故で終了しました。

1 輸送人員

特急列車の輸送人員は、731,624人(前年度比100.5%)と前年度を3,604人上回りました。列車別では、スーパーはくと号は545,977人(前年度比102.5%)と前年度を13,404人上回り、スーパーいなば号は185,647人(前年度比95.0%)と前年度を9,800人下回りました。年間を通じてスーパーはくと号は前年度並みで推移しましたが、スーパーいなば号は前年度を下回る傾向が続きました。当初見込みの764,246人と比較すると約4%下回りました。

普通列車の輸送人員は、201,547人(前年度比103.9%)と前年度を7,497人上回りました。

《輸送人員》

(単位：人、%)

区 分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	令和6年度 累計
スーパー はくと	人 員	118,615	135,134	148,254	143,974	545,977
	乗車率	32.2	36.4	39.9	40.0	37.1
	前年度比	101.1	101.0	104.4	103.2	102.5
スーパー いなば	人 員	41,481	46,019	51,288	46,859	185,647
	乗車率	33.9	37.7	41.5	39.0	38.0
	前年度比	93.7	91.6	97.1	97.5	95.0
特急列車 合 計	人 員	160,096	181,153	199,542	190,833	731,624
	乗車率	32.6	36.7	40.3	39.7	37.3
	前年度比	99.1	98.4	102.4	101.7	100.5
普通列車	人 員	51,789	50,946	52,198	46,614	201,547
	前年度比	98.4	99.1	106.2	114.0	103.9

2 収支状況

(1) 営業収益 2,744,869,127 円

営業収益は、2,745百万円(前年度比111.1%)と前年度より274百万円の増となりました。旅客運輸収入は、1,359百万円(前年度比117.5%)と輸送人員は前年度並みの推移となりましたが、特急料金改定等の影響により、203百万円の増となりました。

運輸雑収は、1,386百万円(前年度比105.4%)と平日運休していたスーパーはくと1往復が運行されたこと等により受取車両使用料が増加し、前年度より71百万円の増となりました。営業費用は、2,499百万円(前年度比104.6%)と前年度と比較して、給与表改定及び新規社員採用に伴う人件費の増加に加え、軽油単価の高騰に伴う動力費の増加等により、110百万円の増となりました。

営業利益は、246百万円と前年度より164百万円の増益となり、経常利益は、255百万円と前年度より170百万円の増益となりました。

以上により、前年度に引き続き、2年連続の黒字となりました。

なお、国及び自治体からの補助金等を計上する特別損益を加味した税引前当期純利益は308百万円となりました。

(2) 収支状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比	前年度差額
収入	営業収益	2,744,869,127	2,470,842,733	111.1	274,026,394
	旅客運輸収入	1,359,133,667	1,156,428,066	117.5	202,705,601
	運輸雑収	1,385,735,460	1,314,414,667	105.4	71,320,793
費用	営業費用	2,498,684,713	2,389,077,331	104.6	109,607,382
	人件費	567,023,798	514,174,316	110.3	52,849,482
	修繕費	815,473,405	789,020,217	103.4	26,453,188
	動力費	353,968,817	331,218,064	106.9	22,750,753
	経 費	426,229,528	423,652,662	100.6	2,576,866
	諸 税	55,496,033	55,696,687	99.6	△200,654
	減価償却費	280,493,132	275,315,385	101.9	5,177,747
営 業 損 益		246,184,414	81,765,402	301.1	164,419,012
営 業 外 収 益		21,272,069	6,710,890	317.0	14,561,179
営 業 外 費 用		12,356,918	3,871,732	319.2	8,485,186
経 常 損 益		255,099,565	84,604,560	301.5	170,495,005
特 別 利 益		127,054,069	172,238,473	73.8	△45,184,404
特 別 損 失		74,349,353	64,667,008	115.0	9,682,345
税引前当期純損益		307,804,281	192,176,025	160.2	115,628,256
法 人 税 等		44,223,800	29,156,700	151.7	15,067,100
当期純損益		263,580,481	163,019,325	161.7	100,561,056

3 運転計画等

令和7年3月のダイヤ改正を3月15日に実施し、スーパーはくと号の毎日8往復運転及び普通列車のJR山陽線・因美線との接続時間を見直す輸送改善を実施しました。

4 輸送の安全確保のための取組み

列車の運転を行う乗務員に対しては、必要な知識および技能を保有するための教育・訓練を実施するとともに、事故や設備不良、不審者や鉄道テロ等不測の事態が発生した時に緊急事態に備えた冷静かつ迅速・的確に対応できるよう、警察・消防・JR西日本等とも連携し、さまざまな訓練を実施しました。

また、必要な設備や車両の検査・修繕及び更新等を実施し、安全の確保と品質の維持向上に努めました。

(3) 智頭急行株式会社

〔主な修繕の状況〕

(単位：千円)

	主な工事	金額	補助事業
線路	尾見・馬々瀬高架橋修繕他	40,500	補
	平福・恋山形駅間ロングレール交換	12,150	補
	上郡・智頭間レール細密検査	10,710	
	智頭トンネル路盤修繕	22,614	
	小計	85,974	
車両	HOT7000 冷房装置整備工事	23,730	
	HOT3500 系重要部検査工事	24,365	
	小計	48,095	
	合計	134,069	

〔主な設備投資の状況〕

(単位：千円)

	主な工事	金額	補助事業
電気	平福・大原間 ATS-P 装置更新(注1)	59,600	補
	河野原円心・久崎間軌道回路装置更新 (設備設置工事)	20,000	補
	気象観測設備改良 (システム改良等)	18,200	補
	旅客案内放送装置改良	83,000	補
	志戸坂 T 高圧受電設備更新他	13,000	
	小計	193,800	
車両	HOT7000 系エンジン(6 台)	31,740	
	HOT3500 系変速機 (注2) (3 台)	20,940	
	小計	52,680	
	合計	246,480	

※主な修繕及び主な設備投資については、10,000 千円以上の工事を記載しています。

注1：ATS-P(自動列車停止装置 P 形)は、列車の速度を連続的にチェックし、停止(赤)信号や制限速度を超えて異常な運転をされることの無いよう自動でブレーキをかけて停止、減速させる装置

注2：オートマチックトランスミッション

5 主な企画きっぷの発売状況等

JR 西日本と連携の企画きっぷの「東京往復割引きっぷ」の発売状況は、前年同期を上回り、令和 6 年度累計においては 12.3% の増となりました。

智頭急行独自の企画きっぷについては、普通列車で通年ご利用可能な「智頭線普通列車 1 日乗車券」が、前年度と同じ発売枚数で推移しました。その他の「優ユウきっぷ」、「特殊回数乗車券」は、いずれも前年度を上回りましたが、「楽ラクきっぷ」は前年度を下回りました。

(1) JR 西日本と連携

従来の特別企画きっぷ (カッコ内は令和 5 年度比)

企画き っぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	令和6年度 累 計	前年度からの増減
東京往復 割引き っぷ	467 枚 (129.0%)	447 枚 (114.0%)	534 枚 (111.0%)	464 枚 (99.4%)	1,912 枚 (112.3%)	210 枚

(2) 智頭急行独自

普通列車関係（カッコ内は令和5年度比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	令和6年度累計	前年度からの増減
智頭線普通列車 1日乗車券(5月から発売) 大人 2,000円 小児 1,000円	269枚 (165.0%)	397枚 (81.7%)	368枚 (146.6%)	173枚 (56.4%)	1,207枚 (100%)	—
特殊回数乗車券 3,000円 (100円券/33枚綴り)	23冊 (135.3%)	14冊 (60.9%)	24冊 (100.0%)	33冊 (235.7%)	94冊 (120.5%)	16冊
楽ラクきっぷ (70歳以上の方) 2,500円 (100円券/33枚綴り)	22冊 (59.5%)	20冊 (87.0%)	17冊 (68.0%)	17冊 (89.5%)	76冊 (73.1%)	△28冊
優ユウきっぷ (運転免許返納者) 1,500円 (100円券/33枚綴り)	29冊 (111.5%)	30冊 (130.4%)	30冊 (115.4%)	17冊 (65.4%)	106冊 (105.0%)	5冊

6 令和6年度の鉄道運転事故等について

令和6年度は、自社線での鉄道運転事故、インシデントの発生はなかったものの、普通列車のデッドマンブレーキ装置が機能しない状態で走行した事象が発生しました。

(1) 輸送障害の発生状況（運休または30分以上の遅延）

- ・部外原因16件（JR線内の列車遅延の影響、雨運転規制の影響）
- ・部内原因2件（車両の不具合）

(2) 普通列車のデッドマンブレーキ装置が機能しない状態で走行した事象

発生日時 令和6年8月23日（金）午前11時45分頃

発生場所 大原駅～上郡駅間

概 況 当該運転士が走行中に変速装置が切り替わらないことに気づき、上郡駅到着後に機器点検をしたところ、「速度検出」のブレーカーが通常扱う位置ではなく「切」となっていたため、ブレーカーを「入」として、正常に扱う位置としました。このブレーカーは、車軸の回転から車両の回転速度を判定する機器のことで、正常位置に扱われていないと運転士が気を失うなどしたときに自動的に列車を停止させる装置（デッドマン装置）が動作しない状態となります。

対 応 原因が前日の検査終了時に速度検出のブレーカー入れ忘れ及び出区点検時での速度検出ブレーカーの確認漏れであったため、事象発生の翌日運用する車両からブレーカー及びスイッチ類に正常位置が分かるように緑シールを貼って誤扱いを防止した他、車両検査終了時にダブルチェックを徹底するよう指導を行いました。

(3) 智頭急行株式会社

7 利用促進に向けた取組みについて

11月1日より、レシップ株式会社が運営しているスマホ乗車券アプリ「QUICK RIDE」を導入し、「智頭線普通列車1日乗車券」「普通回数券」「定期券」の取扱いを開始し、キャッシュレス化を推進するとともに、智頭急行開業30周年を記念した事業としてプレミアムハザ（スーパーはくと助士席の体験事業）は募集開始からわずかな時間で完売するなど好評でした。また、tabiwa トラベル限定でスーパーはくと号の由良駅までの特別乗車プランを発売や期間限定で特別デザインの1日乗車券を発売し、沿線イベントとも連携し、利用促進を図りました。



損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	鉄道事業営業利益		
	営業損益の部		
	営業収益		
	旅客運輸収入	1,359,133,667	
	運輸雑収	1,385,735,460	2,744,869,127
	営業費		
	運送費	1,989,882,531	
	案内宣伝費	9,596,965	
	厚生福利施設費	2,306,126	
	一般管理費	160,909,926	
	諸税	55,496,033	
	減価償却費	280,493,132	2,498,684,713
	鉄道事業営業損益		246,184,414
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	9,018,415	
	受取配当金	10,000	
特 別 損 益 の 部	雑収入	12,243,654	21,272,069
	営業外費用		
	繰延資産償却	4,305,103	
	雑支出	8,051,815	12,356,918
	経常損益		255,099,565
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	45,455	
	補助金	109,790,071	
	前期損益修正益	17,218,543	127,054,069
	特別損失		
	固定資産除去損	7,458,328	
	固定資産圧縮損	66,891,025	74,349,353
	税引前当期純損益		307,804,281
	法人税等		44,223,800
当期純損益			263,580,481

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	6,092,985,742	負債の部	313,543,368
流動資産	4,343,870,808	流動負債	313,543,368
現金・預金	1,789,591,001	未払金	222,725,101
未収運賃	424,947,177	未払費用	8,490,585
未収入金	105,204,248	未払法人税等	35,204,100
未収収益	797,505	預り金	1,993,020
有価証券	1,566,421,719	前受運賃	2,636,842
貯蔵品	435,121,384	前受収益	18,306,170
前払費用	21,787,774	仮受金	2,750
		未払消費税等	24,184,800
固定資産	1,723,785,812		
鉄道事業固定資産	1,721,220,312		
有形固定資産	1,692,957,479		
無形固定資産	28,262,833	純資産の部	5,779,442,374
		資本金	450,000,000
投資等	2,565,500	利益剰余金	5,329,442,374
出資金	500,000	利益準備金	2,700,000
差入保証金	1,900,000	その他の利益剰余金	5,326,742,374
預け金	165,500	別途積立金	2,390,000,000
		固定資産圧縮積立金	2,670,000,000
繰延資産	25,329,122	繰越利益剰余金	266,742,374
開発費	25,329,122		
資 産 合 計	6,092,985,742	負債・純資産合計	6,092,985,742

株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

	株主資本										新株予約権	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			自己株式					
		資本準備金	その他 資本剰余金		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金						
前期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,360,000,000	2,540,000,000	163,161,893	0	5,515,861,893	0	0	5,515,861,893	
当期変動額													
剰余金の配当									0			0	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て									0			0	
積立金の積立					30,000,000	130,000,000	△ 160,000,000		0			0	
役員賞与の支給									0			0	
過年度税効果調整額									0			0	
当期純損益							263,580,481		263,580,481			263,580,481	
当期変動額合計	0	0	0	0	30,000,000	130,000,000	103,580,481	0	263,580,481	0	0	263,580,481	
当期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,390,000,000	2,670,000,000	266,742,374	0	5,779,442,374	0	0	5,779,442,374	

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	13,288,079,877円
----------------	-----------------

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	9,000株
--------------------------	--------

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	642,160円
----------------	----------

(2) 1株当たりの当期純損益	29,287円
-----------------	---------

令和 7 年度事業計画

令和 6 年度は中期経営計画 2028 の初年度として、安全を最優先とする企業風土の構築に努め、「安全な鉄道」「愛される鉄道」「健全な会社経営」に重点をおき取り組み、2 年目となる令和 7 年度は引き続き初年度の取り組みの深度化を図ります。

(1) 安全な鉄道

中期経営計画 2028 では、ヒューマンエラーに起因する事故を起こさない会社作りを目指して、ヒューマンファクターを理解する取り組みを行うこととしています。

令和 6 年度は JR 西日本安全研究所から講師を招き、ヒューマンファクターの考え方、人間の特性について研修を行いました。令和 7 年度は、引き続きヒューマンファクターの視点で鉄道の安全性向上に取り組みます。

① 狭義のエラーと不安全行動の理解

ヒト(私たち)はヒューマンエラーを避ける事は出来ませんが、ヒト(私たち)の行動に影響を与えている要因について、ヒューマンファクターの視点でどのような要因があり、どう関わり、どう影響を受けるのか、引き続きヒトの特性を知る教育を行います。

② エラー分析

ヒューマンエラーは「結果」であり「原因」ではないという視点に立ってヒヤリ・ハットを収集し、記録・分析し対策するためにヒヤリ・ハットの定義をしっかりと理解し、設備の改修やルールの変更などでエラーを防ぐことが出来るよう取り組みます。

③ 異常時の対応力向上

お客様に安心、信頼してご利用頂くためには、災害や事故等発生時の対応力向上と関係機関との連携が重要です。各種訓練等による社員相互間の連携、関係機関との合同訓練等による連携強化に取り組むことにより社員の対応力向上を図ります。

(2) 愛される鉄道

地域の足として愛される会社であり続けるために、お客様、地域の皆様、社員が小さな幸福感を感じられる会社づくりを目指して取り組みます。

① お客様のために動く

お客様に小さな幸福感を感じていただくためには、社員全員が CS に取り組む必要性と価値を理解することが重要です。接遇研修を通じて「相手を大切に思う気持ちで接すること」の重要性の理解に努め、お客様に信頼感を与える表現方法を身に付けることに取り組みます。

② 地域とともに動く

地域の皆様に小さな幸福感を感じていただくためには、地域の皆様とともに智頭線の活性化に取り組むことが重要です。沿線自治体、観光協会等と連携し、因幡街道三宿（平福、大原、智頭）等の沿線の観光資源等を活かした域外からの誘客を図ります。

③ 社員が自ら動く

(3) 智頭急行株式会社

社員が小さな幸福感を感じるためには、働きやすい環境の整備と合わせ、社員の意見が取り組みに反映されることも重要です。カスタマーハラスメントに対する基本方針の宣言を行い、マニュアルの作成、社員への周知を行います。

(3) 健全な会社経営

将来にわたり事業継続が可能な会社づくりを目指し、業務の進め方の見直しなどにより、作業の効率化や経費削減の取組みを推進します。また、4月から開催される大阪・関西万博等に向け集客を図り、収入の安定確保に努めるとともに、車両更新の検討を進めます。

①コスト意識を高める

継続した事業運営を行うためには、業務の進め方の見直し、作業の効率化及び経費の削減が重要です。初年度は社員一人ひとりが更にコスト意識を持ち、作業方法の見直しなど生産性の向上に努めるとともに、国、自治体の補助金等を積極的に活用し、実質的な経費及び固定資産税の軽減に努めます。

②稼ぐ力の強化

4月から開催される大阪・関西万博等に向け、関係箇所と連携して集客を図ります。また、30周年記念事業で好評を得た事業を引き続き実施して集客を図るとともに、収益につながる事業開発を進めます。

1 令和 7 年度 収支見込

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 見込額	差 額 (令和7年度-令和6年度)
営 業 収 益	2,470,842	2,714,268	2,761,877	47,609
旅客運輸収入	1,156,428	1,337,014	1,443,187	106,173
運輸雑収	1,314,414	1,377,254	1,318,690	△58,564
営 業 費 用	2,389,077	2,552,202	2,759,479	207,277
人 件 費	514,174	565,860	600,197	34,337
修 繕 費	789,020	855,558	1,003,326	147,768
動 力 費	331,218	366,971	399,821	32,850
経 費	423,653	431,036	411,911	△19,125
諸 税	55,697	51,268	50,111	△1,157
減価償却費	275,315	281,509	294,113	12,604
営 業 損 益	81,765	162,066	2,398	△159,668
営業外収益	6,711	14,410	8,777	△5,633
営業外費用	3,871	8,438	5,038	△3,400
経 常 損 益	84,605	168,038	6,137	△161,901
特 別 利 益	172,238	108,623	80,462	△28,161
特 別 損 失	64,667	7,019	—	△7,019
税引前当期純損益	192,176	269,642	86,599	△183,043

(1) 営業収益

営業収益は、4月から開催される大阪・関西万博等により、令和7年度のスーパーはくと号の輸送人員は、令和6年度見込みの約111%、スーパーいなば号の輸送人員は令和6年度見込みの100%、特急列車の輸送人員の合計は年度を通じて約108%の79.7万人(前年度の6.1万人増)で、旅客運輸収入は前年度(令和6年度決算見込み)を106百万円上回り、受取車両使用料等の減等により運輸雑収が前年度を59百万円下回り、合計の営業収益は前年度から48百万円増額する見込みです。

(2) 営業費用

営業費用は、将来にわたって必要な人材を確保するため人件費が前年度から34百万円増額、軽油単価の上昇などで動力費が前年度から33百万円増額、HOT7000系雨漏れ対策等の令和6年度から先送りとなった工事、車両部品等の修繕に伴う修繕費が前年度から148百万円増額などにより、合計の営業費用は前年度から207百万円増額する見込みです。

(3) 営業損益・経常損益

営業損益は2百万円と前年度から160百万円の減益、経常損益は6百万円と162百万円の減益となる見込みです。

経常損益は、令和5年度から3年連続の黒字を見込みます。

(3) 智頭急行株式会社

(参考)

(単位：千円)

	記 事
収入の要因	特急列車当初見込輸送人員 79.7 万人(令和 6 年度輸送人員の約 108%) 車両の減価償却費の減
支出の要因	動力費 軽油価格の高騰等により 33 百万円増 修繕費 車両の雨漏れ対策工事等の一部先送りの工事、車両部品等の修繕等により 148 百万円増
投資	投 資 令和 7 年度計画 信号機機構の取替え 28 百万円増 (令和 6 年度実施 駅自動放送装置の更新 86 百万円減) 設備投資の減少により 61 百万円減

2 令和7年度 投資・修繕計画

(単位：百万円)

区 分		令和6年度 実 績	令和7年度計画				
			小 計	増減額	主 な 内 容	金 額	補 助 金
線 路	投資	2	1	△1	マルチプルタイタンパ照明 LED 化	1	
	修繕	121	191	70	高架橋修繕	54	補
					トンネル修繕	10	補
					レール更換	17	補
					分岐器部品更換	5	補
					ホーム修繕	6	補
					その他	99	
	小計	123	192	69			
電 気	投資	232	170	△62	ATS-P 装置(自動列車停止装置)更新	59	補
					信号機構取替、LED 化	28	補
					長大軌道回路装置更新	32	補
					CTC 駅装置修繕	5	補
					電気転てつ機修繕	9	補
					電気融雪器制御盤修繕	17	補
					その他	20	
	修繕	18	20	2	電気設備検修	10	
					その他	10	
	小計	250	190	△60			
車 両	投資	70	79	9	エンジン取替(特急)	47	
					自動放送装置、モニタ設定ロム改修(特急)	3	
					変速機取替(普通)	22	
					前頭映像記録装置(普通)	7	
	修繕	702	777	75	定期検査(特急)	279	
					臨時検査(特急)	36	
					冷房装置点検・修繕(特急)	24	
					推進軸取替(特急)	7	
					定期検査(普通)	27	
					屋根ローン施工(特急)	27	
					その他	377	
	小計	772	856	84			
そ の 他	投資	33	26	△7			
	修繕	15	15	0			
	小計	48	41	△7			
計	投資	337	276	△61			
	修繕	856	1,003	147			
	小計	1,193	1,279	86			

* 令和6年度実績見込及び令和7年度計画は、令和7年1月時点での見込額で、今後の旅客状況や費用の動向次第では必要に応じて見直しを行います。

* 補は令和6年度補正で採択されたものです。